

市長マニフェストの進捗状況調査票【目次】

【資料2】

(1) 経済対策 『減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出』

1	①	中小企業の新規投資への減税(償却資産税4年間で14億円)で、新たな産業活力の再生を支援します。	総務部	P1
2	②	地域からのグリーン・ニューディール。企業と大学・研究機関、環境先進都市との連携で環境先端産業を育成し、新たな雇用創出を図ります。	産業振興部 環境部	P2
3	③	公共投資は経済波及効果の高い事業へ集約化し、すそ野の広い景気対策とします。また、市内の事業者が優先的に受注できる発注を図ります。	総務部	P3
4	④	新たな就職を目指す人たちの教育・訓練に、市の支援策を創設します。	産業振興部	P4

(2) 環境 『総合政策による環境首都の実現』

5	①	市街化区域拡大については、三河安城駅周辺の住宅系市街地、国道23号沿線の工業用地など、新たな土地利用と交通体系による低炭素社会の実現を進めます。	企画部 都市整備部	P5
6	②	主要駅とその周辺整備による鉄道利用促進とともに、あんくるバスの拡充を図り、公共交通の利用率を高めます。	都市整備部	P6
7	③	ごみ減量30%を新しい目標とし、ごみゼロ社会を目指します。	環境部	P7
8	④	太陽光発電装置の年間1%増加(500戸)を目標とし、またバイオマス技術の実用化に向けた民間企業との共同研究を進めます。	環境部	P8

(3) 行政改革 『広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進』

9	①	碧海5市合併を構想から具体計画にまで高め、現行の行政区域を越えた大きな行政改革の推進へリーダーシップを発揮します。	企画部	P9
10	②	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げと年俸制の導入。さらに財政バランスを崩した場合の職員手当の引下げなど、全職員による危機意識の共有を徹底します。	企画部	P10
11	③	安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。	企画部	P11

(4) 夢・まち 『南吉童話の世界をまちづくりに展開』

12	①	新美南吉生誕100年(平成25年)を機に、子ども図書の一層の充実を図ります。	生涯学習部	P12
13	②	新たな市街地整備に合わせて、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを展開します。	産業振興部 都市整備部 生涯学習部	P13
14	③	更生病院跡地へ民間活力利用による集客施設の建設を推進するとともに、生涯学習に親しめる公共スペースを確保します。	都市整備部	P14

(5) 少子化対策 『高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援』

15	①	子ども医療無料化を、現在の「中学生まで」から「高校生まで」に拡大します。	福祉部	P15
16	②	「高校生まで」を対象としたインフルエンザ予防接種補助を実施します。	子育て健康部	P16
17	③	第3子以降の保育料・幼稚園授業料を無料化します(私立も同水準の対応)。	子育て健康部	P17
18	④	結婚資金の貸付け制度(無利子)を創設し、若者の結婚支援を図ります。	生涯学習部	P18

市長マニフェストの進捗状況調査票【目次】

【資料2】

(6)教育 『時代に即した学校・生涯学習の環境を充実』

19	①	小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。	市民生活部 教育振興部 生涯学習部	P19・20
20	②	老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。	企画部 子育て健康部 教育振興部	P21・22
21	③	シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。	生涯学習部	P23・24

(7)高齢者福祉 『孤独死を生まない安心社会の確立』

22	①	高齢者のみ世帯への給食配食サービスを拡充します(週3回から週7回へ)。	福祉部	P25
23	②	在宅寝たきり介護人手当て(月額5千円)の引き上げとともに、所得制限を緩和します。	福祉部	P26
24	③	新たな特別養護老人ホームの早期建設を支援し、入所待機者のない環境づくりに努めます。	福祉部	P27

(8)障がい者福祉 『親なき後の生活確立を図る』

25	①	発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。	子育て健康部	P28・29
26	②	障がい者の親なき後への心配対処として、成年後見制度を確立します。	福祉部	P30
27	③	障がい者のグループホームなどに対する補助を実施します。	福祉部	P31
28	④	障がい者入所施設建設を、国・県や周辺市に働きかけ、広域的な整備を検討します。	福祉部	P32

(9)安全安心 『市民生活の安全安心をより向上』

29	①	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。	市民生活部 子育て健康部	P33・34
30	②	市街地への防犯カメラの設置を進め、犯罪のないまちにします。	市民生活部	P35

(10)市民参加 『市民が市政に、より参加しやすい環境づくり』

31	①	市長とのカレーランチ会(会費制)を開催し、市民との直接対話の場を増やします。	企画部	P36
32	②	IT版市政モニター「eご意見番」制度で、広聴活動の充実を図ります。	企画部 市民生活部	P37
33	③	市民協働推進条例を制定し、公募提案型の自主活動補助制度を創設します。	市民生活部	P38

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー①	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出					進捗率(○1つが25%)					
1	中小企業の新規投資への減税(償却資産税4年間で14億円)で、新たな産業活力の再生を支援します。					○	○	-	-			
取組み①	取組み	設備投資の後押しをすることにより、中小企業等が活力を得ると共に、地域経済の活性化に寄与する設備投資促進条例の趣旨の周知と対象者の適正な申告を図ります。										
	指標	減税制度の周知と申請書の提出指導	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	条例の策定	制度内容の周知	減税対象者 申請率 100%	減税対象者 申請率 100%	減税対象者 申請率 100%				
	取組み①	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等が新たに取得する設備投資について、取得後2年度間償却資産の固定資産税の95%を減税 ・平成24年度減税実施状況(平成24年11月末現在) <ul style="list-style-type: none"> 減税額 86,441,600円 減税対象者 720人 減税措置申請(適用)者 652人 申請率 90.6% ・減税制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> 減税のアンケートの実施、減税チラシの作成(関係団体に配布) 広報誌及び市公式ウェブサイト掲載 償却資産申告書発送時に減税申請書と案内文を同封 東海税理士会刈谷支部への説明など ・申請率の向上のため実施策 <ul style="list-style-type: none"> 減税未申請者全員へ文書、電話で減税申請の説明・依頼 減税未申請者全員へ減税制度の啓発を兼ねて減税のアンケート実施 									
担当課	総務部 資産税課	関連事務 事業名	-				○	○	-	-		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー②	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出	進捗率(○1つが25%)					
2	地域からのグリーン・ニューディール。企業と大学・研究機関、環境先進都市との連携で環境先端産業を育成し、新たな雇用創出を図ります。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	産産(企業と企業)・産学(企業と大学・研究機関)の連携を図るため、製造業関係の企業OBによるコーディネーターを導入し、企業を巡回訪問して支援施策、専門機関及び先進事例の紹介を行うとともに、セミナーを開催する。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		連携を推進するセミナーの開催回数	目標	/	調査・検討	巡回訪問 セミナー1回	巡回訪問 セミナー2回	巡回訪問 セミナー2回
	実績	未実施	調査・検討	巡回訪問 セミナー2回	/	/		
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市中小企業コーディネーター設置要綱を制定(平成24年4月1日施行)し、製造業関係の企業OBによるコーディネーター(1人)を導入 ・市内中小企業40社を訪問、また、尖閣諸島の国有化に端を発した中国問題に関連する市内5社にヒアリング ・市のホームページにおいて国や県等が開催するセミナーや講習会の情報を編集し、90件程の案件を紹介 ・産学官連携支援活動への理解の推進を目的に、「知の拠点あいち」と「愛知工業大学」の見学及び意見交換会開催(11月12日 市内の企業12社から17人の参加) ・市内中小企業経営者に対し、企業経営に関する生きた情報を提供し、企業経営を考える機会を提供するセミナー開催(3月) 							
担当課	産業振興部 商工課	関連事務 事業名	がんばる中小企業応援事業		○	○	-	-
取組み②	取組み	産産(企業と企業)・産学(企業と大学・研究機関)の連携を推進するため、連携による共同研究等に対して支援を実施する。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		連携支援策の設置	目標	/	調査・検討	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施
	実績	未実施	調査・検討	補助事業実施	/	/		
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる中小企業応援事業費補助金交付要綱を改正し、連携による共同研究等に対する支援施策を追加 ・産学連携事業として、大学等や公設試験研究機関に委託する研究や試験等に要した費用及び当該施設の設備・器具等を借用した際の費用に対し、補助率50%、10万円まで補助 ・依頼試験事業として、あいち産業科学技術総合センター(各センターを含む)及び名古屋市工業研究所が行う試験や技術指導等に関する手数料及び当該施設の設備・機器の利用に関する使用料に対し、補助率50%、10万円まで補助 							
担当課	産業振興部 商工課	関連事務 事業名	がんばる中小企業応援事業		○	○	-	-
取組み③	取組み	環境首都コンテスト上位の近隣4市(多治見市、新城市、掛川市、飯田市)との連携を強化し、新たな環境産業創出を図るため、中部環境先進5市担当者会議を開催する。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		中部環境先進5市担当者会議実施回数	目標	/	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	4回	4回	/	/		
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・中部環境先進5市との連携を強化する活動に取り組む ・新しい取り組みとして、名古屋市金城ふ頭で開催された「メッセナゴヤ2012」に5市共同でブースを出展し、各市の環境施策や環境配慮製品に関する情報発信を行う(11月7日～10日) ・5市担当者会議開催(5月・9月 安城市主催、8月 新城市主催、1月 掛川市主催) ・5市首長が一同に会する「第3回中部環境先進5市サミット」開催(1月29日) ・安城市産業フェスティバルにおいて各市の情報発信を行う(3月23日・24日) 							
担当課	環境部 環境首都推進課	関連事務 事業名	環境首都推進課総務事務		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー③	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出	進捗率(○1つが25%)					
3	公共投資は経済波及効果の高い事業へ集約化し、すそ野の広い景気対策とします。また、市内の事業者が優先的に受注できる発注を図ります		○	○	○	-		
取組み①	取組み	土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業は、経済波及効果が高いことを踏まえ、事業の進捗に応じ、的確に予算計上する。						
	指標	継続的な予算計上	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成方針において、土地区画整理事業などの経済波及効果の高い事業の進捗を促進するとともに、地域経済活性化対策施策及び雇用の安定化施策についても、積極的に予算計上することとした ・平成24年度当初予算では、16件の施策で総額9億3千300万円余の予算計上を行う 						
	担当課	総務部 財政課	関連事務 事業名	-	○	○	-	-
取組み②	取組み	公平性、公正性を確保しつつ、市内業者の保護の観点からできる限り市内業者で調達する。建設工事については、状況の変化に応じた迅速な対応を図る。物品については、印刷・製本など発注する内容ごとに、発注頻度やグレード、類別に応じた基準を作成する。						
	指標	入札制度改革の取組み	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	要綱改正	一般競争入札(工事)の制度改正の実施 物品の基準の検討	物品の基準の作成	-	-
	実施状況(H24)	<p>下記の要綱等の改正を行い、平成24年度の入札等から適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件付一般競争入札実施要綱の改正 <ul style="list-style-type: none"> 物品等の規定がなかったものを、予定価格が一定金額を超えるものについては、地域要件を市内又は県内とする また物品については、地域要件を市内とする(ただし、安城市入札業者選定要領に規定する選定業者数より少ない場合は、市内又は県内とする) ・安城市入札業者選定要領の改正 <ul style="list-style-type: none"> 市内業者で対応し易くするため、選定業者数を見直す ・安城市見積業者選定要領の制定 <ul style="list-style-type: none"> 市内業者で対応し易くするため、見積業者数を見直す ・物品の基準の作成 <ul style="list-style-type: none"> 物品購入における業者選定について、市内業者を優先できるように特例を定める 						
	担当課	総務部 契約検査課	関連事務 事業名	入札事務、物品調達事務	○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー④	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出				進捗率(○1つが25%)				
4	新たな就職を目指す人たちの教育・訓練に、市の支援策を創設します。					○	-	-	-	
取組み①	取組み	離職を余儀なくされた方を支援するため、失業して、求職中の方が資格を取得する際の講習受講料の一部を補助する。								
	指標	講習支援策の設置	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	実施	実施、再検討	実施、再検討	実施		
	実施状況(H24)	・新規補助制度として平成23年度に実施したが、補助金申請実績が少なかったため平成24年度は実施しないこととした (参考)平成23年度補助実績 17人								
担当課	産業振興部 商工課	関連事務 事業名	雇用対策定着事業 (職業訓練支援事業補助金)				○	-	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2) - ①	環境	総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)			
5	市街化区域拡大については、三河安城駅周辺の住宅系市街地、国道23号沿線の工業用地など、新たな土地利用と交通体系による低炭素社会の実現を進めます。					○	○	-	-
取組み①	取組み	企業立地に関する意向や工場跡地の利用状況などの調査を行い、住工混在を解消し、工場を集約化するための工場適地を検討する。							
	指標	工場集約化のための適地の検討	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	調査・検討	ニーズの把握等 状況調査	アンケート調査の 実施	適地の検討	
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握のため、中小企業コーディネーター制度に基づき、コーディネーターによる企業ヒアリングを行うとともに、愛知県の実施する企業訪問に随行し、企業の現状・要望等について聞き取り調査を行う ・企業立地に関する窓口(企業ニーズの把握を含む)拡充のため、県主催の研修会等に参加し、工場適地の開発に際しての関係法令・企業情報の収集方法及び各市が抱える問題点について学ぶ ・金融機関が持つ空地・空き工場等情報を企業へ提供する方法について聞き取り調査を行い、市と金融機関との連携方法について研究を行う 							
	担当課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	工業用地拡大支援事務			○	○	-
取組み②	取組み	JR三河安城駅南地区の市街化区域拡大のため、土地区画整理事業の事業化に向けた、各種調査、地元協議等を行う。							
	指標	区画整理事業の事業化促進	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	都市マス策定	まちづくり基本調査 (前提条件の整理)	まちづくり基本調査	関係者協議	区画整理事業調査	
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地整備の緊急性が高い三河安城駅南地区について、市街地環境評価、整備課題の整理、まちづくり基本構想の作成等を行った上で、基本構想の実現方策を検討し、都市計画マスタープランにおける市街地拡大に向けたまちづくり基本調査を行う 							
	担当課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	都市計画決定事務			○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2) - ②	環境	総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)				
6	主要駅とその周辺整備による鉄道利用促進とともに、あんくるバスの拡充を図り、公共交通の利用率を高めます。					○	○	-	-	
取組み①	取組み	駅舎へのエレベーター設置要請など、交通結節点である駅のバリアフリー化を鉄道事業者に促すとともに、駅前広場、自由通路など駅周辺施設の整備について調査・検討を行い、安心安全なまちづくりを推進する。								
	指標	駅のバリアフリー化及び周辺施設整備	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	名鉄新安城駅及びJR安城駅バリアフリー化	名鉄新安城駅南口広場整備	JR安城駅北口EV設置 工事着工				
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・JR安城駅北口エレベーター設置に係る調査設計(10月完了) ・JR安城駅北口エレベーター設置工事協定締結(11月) ・JR安城駅北口エレベーター設置工事(3月着工) 								
	担当課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	交通結節点整備促進事業				○	○	-
取組み②	取組み	市内の高齢者などの移動用具を持たず、移動の困難な市民が駅や病院、福祉センターなどへ移動できるようにあんくるバスを運行する。また、新たな交通システムの検討・実施やダイヤなどの見直しにより利便性を向上させると共に、利用啓発イベントなどを行うことにより多くの市民の自動車からの移手段転換を促す。								
	指標	あんくるバスの拡充	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	啓発活動の実施	新交通システムの検討	運行実験及び実施の検討 現行路線の検証	新交通システムの確立	新交通システムの確立		
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル方式による予約式デマンドタクシー運行事業者選定(6月) ・予約式デマンドタクシーの事業計画、運行計画の作成及び運行許可申請(6~10月) ・予約式デマンドタクシーの地元説明会の開催(10月) ・予約式デマンドタクシー実証実験運行開始(11月1日~) ・あんくるバスをメインとした地域公共交通ネットワークの検討 市民アンケート(9月)、懇談会(8地区 12月・2月) 								
	担当課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	あんくるバス運行事業 あんくるバス利用促進事業				○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)ー③	環境	総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)				
7	ごみ減量30%を新しい目標とし、ごみゼロ社会を目指します。				—	—	—	—		
取組み①	取組み	市民へ4R行動の啓蒙と実践を促し、ごみの排出量の30%削減を目指す。(平成17年度比)								
	指標	市民1人1日あたりの資源等を除くごみの排出量(g)	目標	H17(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	873	690(△21%)	690(△21%)	633(△27.5%)	611(△30%)		
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度12月からごみの排出量は微増を続けている(消費動向調査においても平成23年から徐々に上向き傾向であり消費の拡大が影響していると思われる) ・安城市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱の改正(平成24年7月1日施行) ・生ごみ処理機器の購入補助の上限額の引き上げと乾燥生ごみの交換事業の拡大により、生ごみ処理に取り組む世帯の増加を図る ・ごみ減量の啓発を行う市民活動団体等へ資機材等の支援を実施(43団体) ・夏冬2回の集中キャンペーン等を行い、生ごみ減量と紙類の分別に重点を置き啓発活動を実施(79か所) ・ごみ減量30%のキャッチフレーズ募集 <p>※H24.11末実績 698g(△20.0%) H23年度末実績 690g(△21.0%)</p>								
担当課	環境部 ごみ減量推進室	関連事務事業名	環境保全協働推進事業はじめ所管5事業				—	—	—	—

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)ー④ 環境		総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)						
8	太陽光発電装置の年間1%増加(500戸)を目標とし、またバイオマス技術の実用化に向けた民間企業との共同研究を進めます。								○	○	-	-
取組み①	取組み	太陽光発電装置の設置補助金制度を実施する。										
	指標	補助戸数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	476戸	596戸	700戸						
	実施状況 (H24)	太陽光発電システムの設置件数は、順調に推移 ・補助金交付申請件数は、平成24年11月末時点で631件 ※一般家庭の太陽光発電システムの普及世帯割合目標(平成27年度までに6%:環境基本計画)については、達成できる見込み										
担当課	環境部 環境首都推進課	関連事務 事業名	新エネルギー導入事業				○	○	-	-		
取組み②	取組み	事業採算性など、様々な課題があるバイオマスエネルギーの利用について、民間企業との共同で調査研究を継続する。										
	指標	民間企業との共同による実証検討	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	京都府の事例調査	東海市内の研究施設調査	実証に向けた検討						
	実施状況 (H24)	・バイオマス利活用事例について中部環境先進5市の合同研修会開催(5月30日) ・日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」(東京都)の視察(12月13日・14日) ・バイオ技術先進企業のバイオエタノール実証プラント(岐阜市・羽島市)の視察(12月19日) ・生ごみや有機性廃棄物をバイオガス化技術によりメタンガスを発生させるバイオガス化施設実証施設(富山市)の視察(2月8日)										
担当課	環境部 環境首都推進課	関連事務 事業名	新エネルギー導入事業				○	○	-	-		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)ー①	行政改革	広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進					進捗率(○1つが25%)				
9	碧海5市合併を構想から具体計画にまで高め、現行の行政区域を越えた大きな行政改革の推進ヘリーダーシップを発揮します。					○	-	-	-	-	
取組み①	取組み	将来的な5市合併を視野に、広域で実施する行政サービスについて広域行政圏協議会で協議等を行う。									
	指標	広域で実施する行政サービス数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	2件	2件	2件					
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・担当会議にて、広域で実施できる行政サービスについての協議を行う ・バスの相互利用について知立市と意見交換を行う (参考) これまでの実績2件 ・図書館の相互利用 ・公共施設の市外料金の撤廃 									
	担当課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	衣浦東部広域行政圏事業				○	○	-	-
取組み②	取組み	5市合併に向けた気運を高めるため、啓発事業を開催する。									
	指標	講演会等の開催数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	-	1回	0回					
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・衣浦東部広域行政圏協議会主催のもと、碧海5市の市長がメディアを通じてこの圏域の展望について対談することにより、つながりを高める予定であったが、関係各市との協議の結果、今年度の開催については調整が困難で見送ることとした ・碧海5市の繋がりを深めるため、リニア中央新幹線の開通がこの圏域にもたらす影響について考えるシンポジウムの開催(平成25年4月)に向け調整を行う 									
	担当課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	衣浦東部広域行政圏事業				○	-	-	-
取組み③	取組み	情報システムの共同利用、共同調達を実現する。									
	指標	情報システムの共同利用、共同調達の数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	1件	1件	1件					
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム統合について業者から提案を受けた ・図書館システムの共同化について知立市と協議し、課題が多いが今後も継続協議することを確認 ・碧海5市及び西尾市、幸田町と共同評価グループを結成し、事務局(愛知県)の指示にしたがい情報システムの共同利用等の調査研究を行う ・本市がオブザーバー参加している別の共同評価グループのメンバーである半田市の包括的アウトソーシング方式による情報システム再構築の現状や基幹システム統合を推進している春日井市の現状の調査研究を行う ・隣接6市電算関係課長会議(10月19日)で、本市を除く5市の基幹システム共同利用等を前向きに検討している自治体がないことを確認し、各市のシステム更新時期やシステム維持管理の基本姿勢が異なることが鮮明となる ・グループウェア更新について共同利用または共同調達を春日井市と協議したが、春日井市が平成24年度中に更新を行うため時期が合わず断念 									
	担当課	企画部 情報システム課	関連事務 事業名	-				○	-	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)ー②	行政改革	広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進				進捗率(○1つが25%)				
10	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げと年俸制の導入。さらに財政バランスを崩した場合の職員手当の引下げなど、全職員による危機意識の共有を徹底します。				○	○	-	-		
取組み①	取組み	平成23年度は市長、副市長、教育長の給料をそれぞれ3割、2割、1割カットして支給する。23年度早々にマニフェストの進捗状況の評価するための方法及び基準について調査・検討を行い、遅くとも8月までに決定する。								
	指標	年俸制の導入	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	条例制定	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げ	年俸制の導入	継続	継続		
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度以降の給料については、毎年度「安城市行政改革懇話会」において進捗状況の評価を行い、その結果に基づいて減額の割合を市長が判断する仕組み(年俸制)を導入 ・安城市行政改革懇話会を開催(1月21日)し、平成24年度の進捗状況の評価を行う 								
	担当課	企画部 人事課	関連事務 事業名	特別職人件費				○	○	○
取組み②	取組み	決算見込みにおける財政バランス(市債に係るプライマリーバランス)を複数年崩した場合に、職員手当(地域手当)の引下げを実施する。								
	指標	プライマリーバランス	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	良好/維持	良好/維持	良好/維持	良好/維持	良好/維持		
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度決算見込みにおける財政バランスは「良好」を維持した(結果、地域手当の引下げは実施しない) <p>※平成24年度決算見込み 償還金2,425,417千円 借入2,260,000千円</p>								
	担当課	企画部 人事課	関連事務 事業名	一般職人件費				○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)ー③	行政改革	広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進					進捗率(○1つが25%)				
11	安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。					○	○	○	—		
取 組 み ①	取 組 み	行政サービスそのものの必要性や実施方法などを市民参加のもとに、公開の場で外部の視点で議論して、「不要」、「民営化」、「要改善」などに仕分けていく事業仕分けを実施する。									
	指 標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		仕分けの実施	目 標		実 施	実 施	実 施 及 び 検 証		—		
	実 施 状 況 (H 2 4)	実 績	未 実 施	実 施	実 施						
担 当 課	企 画 部 経 営 管 理 課	関 連 事 務 事 業 名	行政評価事業				○	○	○	—	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4) - ①	夢・まち	南吉童話の世界をまちづくりに展開	進捗率(○1つが25%)				
12	新美南吉生誕100年(平成25年)を機に、子ども図書の一層の充実を図ります。		○	○	○	-	
取組み①	取組み	0歳児に読み聞かせに最適な絵本を、その場で読み聞かせの実演をして手渡しする「ブックスタート事業」を実施する。その際は、通常の赤ちゃん向け絵本1冊に加えて、地元ゆかりの新美南吉の作品をもとにした絵本の作成を全国公募し、最優秀作品を印刷製本して2冊目とするなど「安城らしさ」が加えられるよう、関係各課等との調整・連携を図る。					
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
	ブックスタート事業	目標		安城版創作絵本全国公募の準備	安城版創作絵本全国公募の実施	ブックスタートの開始	継続
	実績	未実施	新美南吉絵本大賞募集要項を策定	安城版創作絵本全国公募の実施			
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市新美南吉絵本大賞の全国公募を行い、1,412点の応募あり(6月～9月末) 内訳は一般の部684点、こどもの部728点、地域別では市内592点(42%)、県内370点(26%)、県外450点(32%)で、海外在留邦人の応募も2点あり ・一次審査で143点(大人の部90点、こどもの部53点)に絞り込んだ後、絵本作家の長野ひで子氏・黒井健氏などにより二次審査を行い、大賞1点ほか入賞作品35点を選定 ・ブックスタート事業の平成25年度開始に向け、大賞作品の編集作業等を行う 						
担当課	生涯学習部 中央図書館	関連事務 事業名	読書活動推進事業	○	○	-	-
取組み②	取組み	子ども向け図書館資料(児童書・絵本・紙芝居など)の計画的な充実を図り、館外貸出利用の促進に努める。					
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
	公共図書館の子ども向け資料の蔵書数(年度当初)	目標		190,000冊	194,000冊	198,000冊	202,000冊
	実績	185,328冊	197,595冊	202,994冊			
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童書は、交付金を活用することで例年の2倍程度の購入等ができたこともあり、平成24年度当初現在で最終目標値を達成 ・児童書は利用頻度が高く、汚破損も激しいため例年1万冊前後を除籍しており、今後も、通常購入に加えて基本図書の買い替えや複本の充実を図り、子どもの読書推進に努める 						
担当課	生涯学習部 中央図書館	関連事務 事業名	図書館資料貸出事業	○	○	○	○
取組み③	取組み	地域で活動する読み聞かせボランティアグループを養成するため、生涯学習課との連携により地区公民館を拠点としたボランティア養成講座を順次開催するなど、新たな読み聞かせボランティアの育成と支援に努め、団体数と会員数の増強をめざす。					
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
	読み聞かせボランティアの会員数	目標		145人	160人	170人	180人
	実績	135人	142人	189人			
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の桜井公民館後期講座をきっかけに1団体増えたこと、また、南吉館のオープンを機に南吉作品の朗読ボランティア「ででむし会」が発足したため、読み聞かせボランティアは15団体189人となった(内、公民館拠点は8団体81人) ・公民館拠点の読み聞かせボランティアがない地区は、隣接する福祉センターを拠点に活動していた団体と連携を図ったり、既存グループと図書館との連携を進める(図書室がない地区もボランティア育成の講座の開催を検討し、読書活動を支援する) 						
担当課	生涯学習部 中央図書館	関連事務 事業名	読書活動推進事業	○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4)ー②	夢・まち	南吉童話の世界をまちづくりに展開	進捗率(○1つが25%)					
13	新たな市街地整備に合わせて、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを展開します。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化協議会提案の南吉観光事業を、商店街振興組合等の関係機関と連携して推進する。						
	指標	南吉関連商品等の開発	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		目標		調査・検討	南吉カフェ設置	南吉関連商品等の展示及び販売	南吉関連商品等の展示及び販売	
	実績	未実施	調査・検討	南吉館設置 南吉関連商品等の展示及び販売				
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社の機能が期待される株式会社安城スタイルの運営により、「南吉館」開業(4月28日) ・南吉館にて安城時代の新美南吉の人間像や執筆作品等のパネル展示及び資料の閲覧コーナーを運営 ・南吉関連商品として南吉からのおくりもの(ごんぎつねクッキー)、ポロシャツ、Tシャツ、ステッカー、狐のお面、キーホルダー※、ケータイストラップ※、クリアファイル※、ポストカード※、一筆箋※、ミニブック※を南吉館にて販売(※は新美南吉記念館も販売) ・地域の特産品として、安城産いちじくを使用した新商品「ごちそーす」を南吉館にて販売 ・安城時代の南吉の逸話や壁画を巡る「南吉先生足あとマップ」を作成、南吉館等にて配布 ・新美南吉に親しむ会による南吉作品の朗読会を南吉館にて開催(毎週土曜日) 							
担当課	産業振興部 商工課	関連事務 事業名	中心市街地活性化推進事業		○	○	○	-
取組み②	取組み	企画政策課を中心として関係部署の組織横断的プロジェクトチームを構成し、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを推進する。プロジェクトの一環として、中心市街地活性化協議会から提案された南吉観光事業で描かれる南吉ストリートのイメージに合わせて、都市計画道路駅前1号線と安城幸田線の交差点部分に、新美南吉をテーマにした歩道空間を整備する。						
	指標	都市計画道路整備	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		目標		整備方針を検討	用地取得、実施設計、工事着手	工事施工(一部完成)	工事施工	
	実績	未実施	整備方針を検討	用地取得、実施設計、工事着手				
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前1号線歩道空間実施設計(9~2月) ・レリーフ、モニュメントデザイン作成(7~1月) ・駅前1号線歩道修景整備工事(12月着工) 							
担当課	都市整備部 南明治整備課	関連事務 事業名	南明治第二土地区画整理事業		○	○	-	-
取組み③	取組み	平成25年7月30日の新美南吉生誕100年にあわせて、歴史博物館で新美南吉に関わる特別展を開催する。						
	指標	特別展の開催	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		目標		調査・検討	調査・検討・準備	特別展の開催	-	
	実績	-	調査・検討	調査・検討・準備				
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展の資料調査を継続するとともに展示構成も随時検討 ・南吉が過ごした昭和15年の安城の中心市街地のまちなみ模型製作のための調査を継続 ・半田市新美南吉記念館の取り組み等について協議を継続 							
担当課	生涯学習部 文化財課	関連事務 事業名	歴史博物館特別・企画展事業		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4)ー③	夢・まち	南吉童話の世界をまちづくりに展開	進捗率(○1つが25%)					
14	更生病院跡地へ民間活力利用による集客施設の建設を推進するとともに、生涯学習に親しめる公共スペースを確保します。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	更生病院跡地の整備に関する実施方針等の策定において、導入機能に対する施設整備水準や民間活力導入方法などを定める。また、平成26年度の建設工事着手を目指す。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
	中心市街地拠点整備事業の推進	目標		実施方針等 検討及び調査	実施方針・要求 水準策定	事業者選定	設計協議 工事着手	
	実績	事業化詳細 検討	実施方針等 検討及び調査	実施方針・要求 水準策定				
実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムや説明会等による事業の啓発及び市民意見聴取 フォーラム 1回 参加者201人 説明会 4回 参加者263人 ・導入機能、規模、事業方式等を定めた事業計画の策定 ・事業計画に基づき、実施方針、業務要求水準案の公表(12月) 							
担当課	都市整備部 南明治整備課	関連事務 事業名	中心市街地拠点整備事業		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)ー①	少子化対策	高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援				進捗率(○1つが25%)				
15	子ども医療無料化を、現在の「中学生まで」から「高校生まで」に拡大します。					○	-	-	-	
取組み①	取組み	子育て支援のために安心して医療を受けることができる環境づくりを推進する目的で、子どもの医療費の助成対象年齢を15歳年度末から18歳年度末までに拡大する。 これにより、0歳から18歳年度末までの子どもに対して保険診療分の自己負担額を全額助成し、医療機関での窓口負担をなくす。								
	指標	助成年齢の拡大		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
	目標			調査・検討	協議・調整	準備・周知	実施			
	実績	(15歳年度末)	実施方法及び時期の検討	協議・調整						
実施状況	・愛知県が検討している福祉医療制度見直しに関する会議に参加し県の動向を収集 ・拡大の際の費用を状況別に試算 ・市長マニフェスト公表後、愛知県が福祉医療制度見直しの検討を始めたため、県の方針決定後に助成年齢の拡大等を再検討 (H24) 【現行制度(中学生まで)】 ・平成24年9月末現在の受給者数 29,271人 ・平成24年度事業費(当初予算額) 1,097,000千円 ※平成24年度予算には対象年齢を拡大するための経費は未計上									
担当課	福祉部 国保年金課	関連事務 事業名	子ども医療費助成事業				○	-	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)ー②	少子化対策	高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援		進捗率(○1つが25%)					
16	「高校生まで」を対象としたインフルエンザ予防接種補助を実施します。			○	○	○	○		
取組み①	取組み	任意予防接種である高校生までのインフルエンザ予防接種に対して、接種費用の一部を補助する。市内の実施医療機関の窓口で補助券を提出し接種を受ける方法により行う。 対象者：1歳～18歳(高校3年生相当)約36,000人、通常の接種回数：1歳～12歳 2回、13歳～18歳 1回 接種期間：10月～12月							
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
	接種費用補助	目標		実施	継続	継続	継続		
		実績	未実施	実施	継続				
実施状況(H24)	・1歳から高校3年生相当までの対象者に子どもインフルエンザ予防接種券の送付(10月) 【助成回数】 1歳～小学6年生：2回接種分 中学1年生～高校3年生：1回接種分 【助成額】 1回当たり1,000円 【通知者数】 35,127人								
担当課	子育て健康部 健康推進課	関連事務 事業名	予防接種事業			○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)－③		少子化対策	高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援				進捗率(○1つが25%)				
17		第3子以降の保育料・幼稚園授業料を無料化します。(私立も同水準の対応)						○	○	○	○
取組み	取組み	公私立の認可保育所の保育料及び公立幼稚園の授業料を無料化する。									
	指標	保育料・幼稚園授業料の無料化	目標	H22(基準年)	H23 実施 (7月から)	H24 継続	H25 継続	H26 継続			
			実績	一部実施	実施 (7月から)	継続					
	実施状況 (H24)	【対象園児数】 保育園 675人(0～5歳児) 幼稚園 90人(3～5歳児)									
	担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	—				○	○	○	○
取組み	取組み	私立幼稚園の授業料を全額補助する。									
	指標	授業料の全額補助	目標	H22(基準年)	H23 実施 (7月から)	H24 継続	H25 継続	H26 継続			
			実績	未実施	実施 (7月から)	継続					
	実施状況 (H24)	【申請園】 12園(市内 9園・市外 3園) 【対象園児数】 260人(3～5歳児)									
	担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業				○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)ー④		少子化対策	高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援				進捗率(○1つが25%)				
18		結婚資金の貸付け制度(無利子)を創設し、若者の結婚支援を図ります。						○	○	-	-
取組み	取組み	若者の交流事業と教養講座を行う。									
	指標	講座等の開催	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	内容確認	4講座実施	4講座実施	イベント開催				
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングセミナー事業(後期講座)において、自己理解やコミュニケーションのヒントとなる色彩心理学講座開催(1講座全6回 受講者11人) ・ユースカレッジ事業において、若者に教養を高めるマナー講座開催(3講座 参加者29人) ・効果として教養を高めるとともに講座に参加するなかで若者同士の交流が生まれた 									
	担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	ヤングセミナー事業 ユースカレッジ事業				○	○	-	-
取組み	取組み	若者の結婚支援事業への取組み(貸付制度の創設)を図る。									
	指標	制度創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	内容確認	調査・検討	調査・検討	制度の実施				
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の労働金庫、母子福祉資金の結婚貸付について調査 ・制度創設に向けた検討を継続 									
	担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	-				○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー①	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実				進捗率(○1つが25%)				
19	小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。					○	-	-	-	
取組み①	取組み	高校生を対象とした、国際交流のための補助制度を創設する。								
	指標	補助制度の創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	-	調査・検討	調査・検討	調整	実施		
	実施状況(H24)	・補助制度として、旅行代理店の「留学プログラム」の活用について検討								
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	多文化共生事業				○	○	-	-
取組み②	取組み	大学生の留学支援制度を創設する。								
	指標	支援制度創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	内容確認	調査・検討	制度設計	支援制度創設	-		
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国における地方自治体による大学生留学支援の実施状況及び実施内容等を引き続き調査 ・国、日本学生支援機構、経団連の大学生留学支援制度内容の調査 ・県内各大学の留学支援制度内容の調査 ・本市の実施方針及び必要な条例、規則整備について検討 								
担当課	教育振興部 総務課	関連事務 事業名	-				○	-	-	-
取組み③	取組み	小学校における国際理解教育の推進を図るため、外国人の専任英語指導講師の配置を増やし、英語、外国文化及び生活に触れる機会の提供を充実し、国際的視野に立った見方や考え方を身につけた児童の育成に努める。								
	指標	小学校での専任英語指導講師数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	2名	5名	5名	5名	5名		
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における外国語活動について高学年を基本に週1時間ずつ、年間35時間実施 ・本年度も引き続き5名体制で取り組み、学級担任と連携しながらネイティブな外国語に触れる機会とする ・外国語に初めて触れる大切な機会にネイティブな外国語講師と共に学ぶことができ、中学からの英語学習への第一歩としての意味合いも大きい 								
担当課	教育振興部 学校教育課	関連事務 事業名	英語指導助手活用事業				○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー①		教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実						
19		小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。							
取組み④	取組み	青少年の国際交流の充実(語学習得への取り組み)を図る。							
	指標	講座開設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	内容確認	調査研究・新規講座開設 1講座実施	新規講座開設	新規講座開設	新規講座開設	
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングセミナー事業(前期)において、ベトナム人講師による異文化を学ぶ講座を1講座開設(3回開催、受講者10名) ・効果として普段なじみのない異文化にふれる機会を提供することで国際社会にも興味を持ってもらうことができた 							
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	ヤングセミナー事業			○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー②	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実	進捗率(○1つが25%)					
20	老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。		○	○	○	—		
取組み①	取組み	500㎡以上の建物について劣化度調査(建築後10年以上経過した建物)を実施し、その結果に基づき、今後の改修内容の検討を行い、中長期の建物保全計画を策定する。						
	指標	保全計画の策定	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	事前準備	小中学校校舎策定	幼稚園・保育園園舎策定	—	—
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育園を含む施設建物保全計画策定業務委託契約締結(6月) ・図面等調査、ヒアリングシートによる施設管理者に対する不具合状況等の確認 ・現地劣化調査及びコンクリートの劣化調査を実施 ・施設建物保全計画策定 						
担当課	企画部 経営管理課	関連事務 事業名	施設建物等総括管理事業		○	○	○	○
取組み②	取組み	老朽化した園舎を順次改築する。						
	指標	改築工事の実施	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	建設着工(東端保育園)	整備完了(東端保育園)	建設着工(ゆたか保育園)	整備完了(ゆたか保育園)	—
	実施状況(H24)	【ゆたか保育園】 <ul style="list-style-type: none"> ・保育園仮設園舎への引越し(11月) ・既設園舎の解体工事(11~1月) ・新園舎改築工事(1月着工) 						
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	保育園整備事業		○	○	—	—
取組み③	取組み	老朽園舎・低年齢児保育対応の改修、駐車場整備及び民間保育整備を計画的に実施するための整備計画を作成する。						
	指標	整備計画の策定	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	一部実施	調査・研究	基本整備計画策定	実施整備計画策定	—
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設保全計画における調査結果に基づき、老朽園舎の基本整備計画の策定 ・保育園、幼稚園のトイレ改修計画策定(和式から洋式へ改修) ・赤松保育園低年齢児用トイレ等改修工事(11月) ・みのわ保育園保育室床改修工事(12~1月) ・低年齢児保育環境整備として民間保育所4園の開園を支援 ・西部保育園駐車場整備について地元協議を開始(11月) 						
担当課	子育て健康部 子育て支援課・子ども課	関連事務 事業名	保育園・幼稚園施設改修事業		○	○	—	—

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー②	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実							
20	老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。								
取組み④	取組み	小中学校校舎の現地調査及び劣化度調査の結果並びに生活様式の変化等に応じた施設改善方針から策定した中長期の建物保全計画に基づき、小中学校校舎の改修工事を実施する。							
	指標	改修工事の実施	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	事前準備	改修工事設計 (西部小)	改修1期工事 (西部小)	改修2期工事 (西部小)	改修1期工事 (東部小)	
	実施状況 (H24)	<p>【安城西部小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎改修第1期(内壁、黒板、ロッカー、昇降口、照明器具等)工事(9月完了) <p>【安城東部小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎改修工事設計 ・校舎トイレ改修工事(10月完了) 							
	担当課	教育振興部 総務課	関連事務 事業名	小学校施設改修事業 小学校校舎整備事業			○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6) - ③	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実				進捗率(○1つが25%)				
21	シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。				○	○	-	-		
取組み①	取組み	シルバーカレッジ事業等の拡充を図り、新たなシニア世代の学びの機会を設ける。								
	指標	教室数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	14教室	14教室	15教室	15教室	15教室		
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーカレッジ卒業生のステップアップ講座:シルバー大学院の検討会(OB役員出席)を2回開催 ・シニア自ら講座を企画運営するリーダー養成が必要と考え、市民団体と協働でリーダー養成講座実施 (シニアライフリーダー養成講座~これからのシニア・ライフ~ 1講座全6回開催、参加者26人) ・シルバーカレッジ2教室 2年間にわたり46回開催(参加者1年生43人、2年生43人) ・高齢者教室12教室 地区公民館10館で120回開催 								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	シルバーカレッジ事業				○	○	-	-
取組み②	取組み	シニア世代の活動を支援(市民出前講座の支援)する。								
	指標	市民出前講座 の実施	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	2講座	2講座	2講座	3講座	3講座	
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域市民や学校等の要請により市民団体が出向いて行う講座を実施 (昭和の語り部の会 1講座、安城防災ネット 1講座) ・実施回数 (昭和の語り部の会 3回、安城防災ネット 4回) 								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	生涯学習市民参画推進事業				○	○	-	-
取組み③	取組み	シニア世代に特化した生涯学習及び市民活動の情報提供を行う。 ①生涯学習情報誌等を活用し、シニア世代市民記者が作るシニア世代向けの活動情報を掲載する。 ②市民活動、ボランティア団体の大見本市を行い、シニア世代の活躍の場のPR、活動のマッチングを図る。								
	指標	情報誌等による 情報提供の 実施	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	調査・検討	情報誌掲載	ウェブサイト	継続		
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーカレッジでボランティア、社会貢献活動の講座を実施(1年生1回、2年生1回実施) ・シルバーカレッジ現役、OBへボランティア情報提供実施(デンパーク竹あかり、市民大学) ・生涯学習情報誌「あんでな」にシニア向け講座の情報掲載 ・「あんでな」に【シニアインフォメーション】ページ開設を検討(2013春号から掲載予定) ・情報提供活動実施に向けたリーダー養成講座を実施 (シニアライフリーダー養成講座~これからのシニア・ライフ~1講座全6回) 								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	生涯学習情報提供事業				○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)-③	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実										
21	シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。											
取組み④	取組み	シニア世代を中心とした社会貢献活動団体の育成を支援する。										
	指標	育成講座の開催	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	未実施	未実施	1講座	1講座	2講座	2講座			
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア世代の社会貢献活動支援のためリーダー養成講座実施 (シニアライフリーダー養成講座～これからのシニア・ライフ～ 1講座全6回) 目的:まちづくりの視点から、新たな生きがいを求めるシニアの社会貢献支援のノウハウを学ぶ 										
	担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	生涯学習市民参画推進事業				○	○	-	-	
取組み⑤	取組み	市内25会場で実施している歩け・ランニング運動のコース・マップを作成して配布することによって、高齢者をはじめとする市民の参加を促進する。										
	指標	コース・マップの作成・配布	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	一部実施	作成・配布	配布	配布	配布				
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・各会場と市内公共施設に配布 各会場の指導員を中心に、参加者にも周知をして、活動内容を紹介 巻末には、新美南吉のゆかりの地を紹介 ・歩け運動16会場、ランニング運動9会場、延べ8,140人(前年度比+268人)の参加者 新たに会場に来ていただいた方や、年6回開催しているウォーキングでも配布 										
	担当課	生涯学習部 スポーツ課	関連事務 事業名	歩けランニング運動事業				○	○	-	-	
取組み⑥	取組み	シニア世代の社会貢献活動を支援し、展示解説、子どもの遊び、土器づくりなどを通してボランティアの育成と活動の体制を充実する。										
	指標	ボランティア人数(延人数)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26				
			実績	1,119人	1,150人	1,160人	1,170人	1,200人				
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月実績で土器づくりボランティア832人、博物館展示ボランティア166人の合計998人であり、昨年度実績から勘案して年度末には1,200人以上と目標値を達成見込み 										
	担当課	生涯学習部 文化財課	関連事務 事業名	歴史博物館体験学習講座等開催事業 文化財啓発事業				○	○	-	-	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(7)ー①	高齢者福祉	孤独死を生まない安心社会の確立	進捗率(○1つが25%)					
22	高齢者のみ世帯への給食配食サービスを拡充します。(週3回から週7回へ)		○	○	-	-		
取組み①	取組み	給食配食サービスアンケート結果より利用者の意向を調査し回数、種類、配達時間について検討し実施する。 回数の決定については、アセスメントを基に判定できるよう様式、基準を検討し実施する。						
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		配食回数の拡充	目標		上限3回	上限4回	上限5回	上限7回
	実績	上限3回	上限3回	上限4回				
実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市高齢者給食サービス事業実施要綱の改正(平成24年4月1日施行) ・配食回数を4回に拡充 ・給食配食サービス利用状況 利用者数 639人、うち週4回利用者数 94人(14.7%) 							
担当課	福祉部 社会福祉課	関連事務 事業名	一般高齢者給食サービス事業		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(7)ー②	高齢者福祉	孤独死を生まない安心社会の確立	進捗率(○1つが25%)					
23	在宅寝たきり介護人手当て(月額5千円)の引き上げとともに、所得制限を緩和します。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	他高齢者福祉サービスと調整し実施の時期、引き上げ額を検討する。						
	指標	手当の拡充	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	手当月額5,000円 本人所得200万円以下	調査・検討	調査・検討	実施	継続
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限の廃止を含めた緩和による財政的な影響を調査し、平成25年度実施に向けた検討 ・寝たきり高齢者等介護人手当てについて、平成25年度実施に向けて周知方法の見直しを検討 						
担当課	福祉部 社会福祉課	関連事務 事業名	寝たきり高齢者等支援事業		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(7)-③ 高齢者福祉		孤独死を生まない安心社会の確立					進捗率(○1つが25%)				
24		新たな特別養護老人ホームの早期建設を支援し、入所待機者のない環境づくりに努めます。					○	○	○	-	
取 組 み	選定された特別養護老人ホーム設置運営者の整備に向けての支援を行う。										
	指 標	整備状況	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	設置運営者選定	建設着工	整備完了	待機者調査				
取 組 み ①	実 施 状 況 (H 2 4)	<p>【特別養護老人ホーム ひがしばた(東端地内・定員100人)】</p> <p>4月 建設補助金交付申請 6月 広報紙に入所申込み案内掲載 入所申込み開始(市役所、在宅介護支援センター、地域包括支援センター申込書配布)</p> <p>10月 竣工 11月 竣工披露式開催 12月 開設</p> <p>【特別養護老人ホーム アルクオーレ安城(横山町地内・定員29人)】</p> <p>6月 建設補助金交付申請 建設工事地元説明会(文化センター)</p> <p>7月 工事着工 8月 開設経費補助金交付申請 10月 広報紙に入所申込み案内掲載 11月 入所申込み開始 1月 竣工 3月 開設</p>									
担 当 課	福祉部 介護保険課	関連事務 事業名	介護サービス基盤整備事業				○	○	○	-	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)ー① 障がい者福祉		親なき後の生活確立を図る				進捗率(○1つが25%)			
25	発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。					○	○	-	-
取組み①	取組み	発達に支援が必要な子の受入れ枠の拡大と療育訓練の増加を図る。							
	指標	2歳児療育訓練日数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	1日/週	1.5日/週	2日/週	継続	継続	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合福祉センター1階療育訓練室をパーティション設置により2部屋とし、少人数による訓練効果の増加と受け入れ枠の増加に対応 ・保育園・幼稚園に移る予定の児童(2歳児グループ)うち、就園に向けて支援が必要な児童について、療育訓練回数を増加 ・2歳児グループ 94人(11月末現在参加人数) 							
担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	知的障害児通園施設事業・障害児療育指導事業			○	○	-	-
取組み②	取組み	発達に支援が必要な子の受入れ枠の拡大と療育訓練の増加を図る。							
	指標	就園児グループ療育訓練日数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	1日/月	2日/月	継続	継続	継続	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・療育訓練を経過後、保育園・幼稚園に就園した児童のうち、継続した支援が必要な子に対する親子療育を月2日実施(基本的には第2、4土曜日に実施) ・こだまグループ 19人(11月末現在参加人数) 							
担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	知的障害児通園施設事業・障害児療育指導事業			○	○	-	-
取組み③	取組み	障害の早期発見・早期療育の相談・療育・訓練などができる一体的な施設の研究を行う。							
	指標	療育支援施設の整備	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	一体的施設事業内容の検討	法改正に対応した整備方針の検討	一体的施設整備計画案検討	一体的施設整備計画策定	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康とやすらぎ推進本部第3分科会に全体会、療育事業部会、施設整備部会を設け、児童福祉法改正に対応した一体的施設の整備方法について検討(会議を7回開催) ・一体的施設整備までの間の療育センター、サルビア学園等の暫定整備について検討 ・図書館跡地利用検討会において中央図書館の移転後の施設を利用して子ども発達支援センターを整備する場合のレイアウト、事業内容について検討し、一体的施設事業概要計画を作成(検討会を3回開催) ・12月議会において中央図書館移転後の施設利用方針として、障害児の一体的施設に活用することを公表 							
担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	知的障害児通園施設事業・障害児療育指導事業			○	○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)ー①	障がい者福祉	親なき後の生活確立を図る							
25	発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。								
取組み④	取組み	発達に心配のある子が保育園や幼稚園に入園するときは、療育センターやサルビア学園における状況を把握し、よりよい保育環境ができるよう連携に努める。 また、臨床心理士、作業療法士・言語聴覚士の園における指導の充実を図る。							
	指標	・訪問指導のべ回数 (臨床心理士・作業療法士・言語聴覚士)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
	実績	179	202	241					
	実施状況 (H24)	訪問指導回数(延べ回数) 臨床心理士 68回 作業療法士 30回 言語聴覚士 143回							
担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	障害児保育事業			○	○	-	-
取組み⑤	取組み	障害児にかかわる職員(障害保育担当者・加配保育士)や管理職(園長・主任保育士)を対象とした研修の充実を図る。 保育園研修体系の集合研修に位置付け、公開保育など実践指導に役立つ研修を行うことにより、人材育成に努める。							
	指標	公開保育及びグループ討議	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
	実績	0回	障害担当 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年		
	実施状況 (H24)	障害担当 公開保育及びグループ討議 3回 参加者44人 管理職 講演会 1回 テーマ「統合保育の進め方と保護者支援を学ぶ」 講師 愛知県コロニー療育支援課 森長研治氏 受講者 54人							
担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務 事業名	障害児保育事業			○	○	-	-
取組み⑥	取組み	健診の未受診者の状況把握を行い、発達の心配のある子の早期発見に努め、その後のフォローに繋げる。							
	指標	未受診者の発達状態把握率(1歳6か月児健診)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
	実績	未実施	50%	60%	65%	70%			
	実施状況 (H24)	【未受診の体制】未受診児の状況把握をするために、子育て支援課、子ども課と調整を図り、民生・児童委員の在宅確認や各園での状況確認ができるように体制を整え、未受診児の状況把握を行う 【未受診対象】平成22年3～8月生まれ 【実施時期】平成24年4～9月 【実施結果】未受診児26人、発達確認児16人、そのうち発達の遅れのあった児 7人 〔参考〕外国在住等6人、転出2人、状況確認不能2人							
担当課	子育て健康部 健康推進課	関連事務 事業名	乳幼児健診事業			○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)ー②	障がい者福祉	親なき後の生活確立を図る					進捗率(○1つが25%)						
26	障がい者の親なき後への心配対処として、成年後見制度を確立します。					○	○	○	○				
取組み①	取組み	知的障害者等の権利を守るため、成年後見制度を広く市民に周知し相談支援をするとともに、低所得等の理由により適切な後見人が得られない人のセーフティネットとして、安城市社会福祉協議会において法人後見人の受任を行う。											
	指標	成年後見支援事業	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26					
			実績	未実施	実施	継続	継続	継続					
	実施状況(H24)	社会福祉協議会が実施する成年後見支援事業に対して補助を実施 【実績(11月末現在)】 成年後見相談件数 56件 啓発事業(研修会) 2回(7月18日・8月23日 参加者計29人) 法人後見人受任件数 0件(累計5件) 法人後見人検討案件 2件											
担当課	福祉部 障害福祉課	関連事務 事業名	成年後見支援事業					○	○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)ー③	障がい者福祉	親なき後の生活確立を図る	進捗率(○1つが25%)						
27	障がい者のグループホームなどに対する補助を実施します。		○	○	○	-			
取組み①	取組み	本市独自の補助制度を創設するとともに、サービス提供事業者へのヒアリングによりホームの事業計画を把握し、補助を実施する。							
	指標	市独自制度による補助	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	調査・検討	実施	継続	継続	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱の改正(平成24年4月1日施行) ・共同生活援助・介護施設整備補助金(グループホーム・ケアホーム)の建設費の一部補助を実施 【共同生活援助・介護施設整備補助】 <li style="padding-left: 20px;">ぬくもり福祉会 「ぬくもりの郷」 2棟(定員14人) <li style="padding-left: 20px;">えんご会「めだかの子」わかみや 1棟(定員5人) 【生活介護施設整備補助】 <li style="padding-left: 20px;">ぬくもり福祉会 「ぬくもりの郷」 1棟(定員20人) 							
担当課	福祉部 障害福祉課	関連事務 事業名	障害者グループホーム事業			○	○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)ー④	障がい者福祉	親なき後の生活確立を図る	進捗率(○1つが25%)					
28	障がい者入所施設建設を、国・県や周辺市に働きかけ、広域的な整備を検討します。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	障がい者入所施設建設について、広域的な整備に向けて、障害者団体と意見交換を行った後、愛知県、近隣市と施設整備について協議を進める。						
	指標	関係機関及び関係団体との協議	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		実績	実施	実施	継続	継続	継続	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体との情報交換実施 3回(随時) ・障害者団体定例会参加 1回(4月14日) ・障害者団体NPO法人結成総会出席 1回(9月8日) ・愛知県との協議実施 1回(6月19日) ・近隣自治体(碧海5市及び西尾市)との情報交換実施 1回(10月9日) 						
担当課	福祉部 障害福祉課	関連事務 事業名	障害者入所支援事業		○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー①	安全安心	市民生活の安全安心をより向上	進捗率(○1つが25%)					
29	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。		○	○	-	-		
取組み①	取組み	DVへの理解と存在の周知などの啓発を行う。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	1回	1回	1回	1回	
	実施状況(H24)	・「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発で、広報紙に相談先の情報を提供 ・DVミニカードを作成し、公共施設や福祉まつりなどで配布						
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	男女共同参画啓発事業		○	○	-	-
取組み②	取組み	市役所内をはじめ関係機関との連携を密にし、迅速で柔軟な相談対応ができるように職員を育成する。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	-	1回	1回	1回	
	実施状況(H24)	・市町村女性問題相談員実務研修(女性相談センター主催)の研修会に参加し、相談員の資質向上に努める ・女性悩みごと相談でのDV相談件数 3件(11月末現在)						
担当課	市民生活部 市民課	関連事務 事業名	市民相談支援事業		○	○	-	-
取組み③	取組み	DV、虐待については、業務別に窓口を分けているが、措置(緊急避難)が必要なものは、子育て支援課を通じて女性相談センターなどの関係機関と連携を図り、緊急避難の受け入れのための支援を行う。療育支援訪問事業を充実し、児童虐待の未然防止に努める。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	調査・協議	実施	継続	
	実施状況(H24)	・DV被害者の措置を県女性相談センターと情報提供しながら連携を図り対応(一時保護8件) ・DV対策庁内連絡会議を開催し、窓口担当者の情報共有を図る(子育て支援課・市民課・市民協働課・NP O法人ing) ・養育支援訪問事業として月1回保健センターとケース対応会議を実施し、ハイリスクの養育環境にある家庭について、養育指導を行い虐待の未然防止に努める ・DV被害者緊急避難(民間宿泊施設)措置について実施方針の決定						
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	家庭児童相談事業		○	-	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー①	安全安心	市民生活の安全安心をより向上							
29	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。								
取組み④	取組み	DV基本計画は、第3次男女共同参画プラン(H25年度～)の策定に盛り込む。 市民協働課が策定する男女共同参画プランに、社会福祉課も関与する。							
	指標	DV基本計画の策定	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未策定	調査・協議	策定	-	-	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント制度による市民意見の聴取・反映(1~2月) ・男女共同参画プラン審議会へ答申(2月) ・第3次安城市男女共同参画プランにDV基本計画を盛り込み策定(3月) ※上記については市民協働課が担当し、子育て支援課は策定作業に参加 							
	担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	男女共同参画プラン			○	○	○
取組み⑤	取組み	安城市虐待等防止地域協議会の活性化をする。 事業報告にとどまらず、発生の防止や対応を図るための意見交換や取組みを行う。							
	指標	意見交換会の開催	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	1回	1回	1回	1回	
	実施状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市虐待等地域防止協議会代表者会議(年3回開催) 第1回(7月) 平成23年度事業報告(関係機関より)、平成24年度事業計画、障害者虐待 第2回(11月) 研修会(児童養護施設「なかよしこよし」の現状) 第3回(2月) 事例に基づいた意見交換会の開催 							
	担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	家庭児童相談事業			○	○	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー②	安全安心	市民生活の安全安心をより向上				進捗率(○1つが25%)					
30	市街地への防犯カメラの設置を進め、犯罪のないまちにします。				○	○	-	-			
取組み①	取組み	マンションの駐車場や貸し駐車場に対する防犯カメラ補助金制度を創設し、駐車場防犯カメラの普及を促すとともに、これを地域全体の防犯カメラとして活用し、犯罪抑止力の向上を図る。									
	指標	補助制度の創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	未実施	要綱制定	制度拡充	継続	-			
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市駐車場防犯カメラ設置補助金交付要綱の改正(平成24年4月1日施行) ・「集合住宅と貸し駐車場」に加え、「商業施設と町内会」を新たに補助対象とする <p>【申請件数】 14件 (内訳)分譲マンション:2件、賃貸の共同住宅:5件、貸し駐車場:2件、商業施設:4件、町内会:1件</p>									
	担当課	市民生活部 市民安全課	関連事務 事業名	防犯設備支援事業				○	○	○	○
取組み②	取組み	公共施設への防犯カメラ設置を促進する。									
	指標	公共施設への防犯カメラ設置数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	未実施	調査・検討	必要数の40%	必要数の30%	必要数の30%			
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄桜井駅駐輪場(800台分)に防犯カメラを設置(1月) <p>【防犯カメラ設置必要数】 無料の駅駐輪場の駐輪可能台数 2,945台 ※各駅駐輪場の駐輪可能台数 JR三河安城駅 1,615台、名鉄北安城駅 150台、名鉄碧海古井駅 225台、名鉄堀内公園駅 80台、名鉄桜井駅 800台、名鉄南桜井駅 75台</p>									
	担当課	市民生活部 市民安全課	関連事務 事業名	防犯広報啓発推進事業				○	-	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

(10) - ①	市民参加	市民が市政に、より参加しやすい環境づくり				進捗率(○1つが25%)				
31	市長とのカレーランチ会(会費制)を開催し、市民との直接対話の場を増やします。				○	○	-	-		
取組み①	取組み	市長と昼食をとりながら懇談会を開催し、市民と市長が気軽に直接対話できる場を設ける。								
	指標	開催回数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	6回	6回	6回	6回		
	実施状況(H24)	・食事をしながらの会話はしづらいため、今年度から飲み物を飲みながらの会「市長とティーミーティング」に改め、市内で活動している6団体と懇談 第1回 6月3日(日)「安城走ろう会」5人 第2回 6月27日(水)「祥輝会」10人 第3回 7月25日(水)「分別ソムリエ」10人 第4回 11月20日(火)「子育てサークル代表者会」7人 第5回 12月17日(月)「あんみつ文化部あんじょう一語一画」7人 第6回 2月16日(土)「ユースカレッジ」(予定)								
担当課	企画部 秘書課	関連事務 事業名	広聴事業				○	○	-	-

市長マニフェストの進捗状況調査票

番号	マニフェスト							
(10)－②	市民参加	市民が市政に、より参加しやすい環境づくり				進捗率(○1つが25%)		
32	IT版市政モニター「eご意見番」制度で、広聴活動の充実を図ります。				○	○	○	－
取組み①	取組み	広く市民の参加を促し、多くの意見を聞く機会としてインターネット等を活用したモニター制度を導入する。						
	指標	モニター制度	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	未実施	調査・検討	モニター募集・試行	導入	継続
	実績状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市eモニター制度要綱の制定(平成24年4月20日施行) ・モニターを募集し、619人が登録(5月) ・10回のアンケートを実施し、集計結果を市公式ウェブサイトに掲載(6～2月) <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回(6月) テーマ「広報あんじょう」 回答率83.04% 第2回(7月) テーマ「中心市街地拠点整備事業」 回答率77.87% 第3回(8月) テーマ「新美南吉」 回答率79.97% 第4回(9月) テーマ「あんくるバス」 回答率75.77% 第5回(10月) テーマ「自転車利用」 回答率78.84% 第6回(11月) テーマ「ごみ処理」 回答率76.41% 第7回(12月) テーマ「食育」 回答率 第8回(12月) テーマ「施設の休館日・開館時間」 第9回(1月) テーマ未定 第10回(2月) " 						
担当課	企画部 秘書課	関連事務 事業名	広聴事業	○	○	○	○	
取組み②	取組み	市民参加条例の目的及び内容について周知を図り、市民参加を推進するため、市民の意向の把握に努める。						
	指標	市民参加推進 評価会議の開催数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	策定	1回	1回	1回	1回
	実績状況(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市市民参加推進評価会議の開催(5月) ・市公式ウェブサイトに、市民参加の実施予定や審議会等の開催予定・議事録などを掲載 						
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	市民参加・市民活動推進事業	○	○	－	－	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(10)－③	市民参加	市民が市政に、より参加しやすい環境づくり	進捗率(○1つが25%)					
33	市民協働推進条例を制定し、公募提案型の自主活動補助制度を創設します。		○	○	－	－		
取組み ①	取組み	まちづくりへの積極的な参加や市民活動団体の育成・支援・協力・連携などの仕組みについて検討する。						
	指標	公募提案型自主活動事業数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
			実績	未実施	検討	条例制定	3事業	5事業
	実施状況 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・安城市市民協働推進条例の制定(平成24年10月1日施行) ・安城市市民協働推進計画の策定 ・安城市市民協働推進会議の開催(3回) ・安城市市民活動補助金交付要綱の制定(平成25年1月施行) ・次年度の公募提案型補助事業の公募受付及び選定(1～3月) 						
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	市民参加・市民活動推進事業		○	○	－	－